

10.九州（地域別調査機関：（財）九州経済調査協会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由	
家計 動向 関連	良くなる	-	-	
	やや良くなる	百貨店（企画）	・客の様子をみると、株安の影響により個人資産が減少しており、消費マインドも低下しているが、購買力がなくなっている様子ではない。	
	変わらない	その他専門店〔コーヒー豆〕（経営者）	・コーヒーの卸売業は12月の需要増が見込まれる。また、仕入コストが幾分か下がり、利益の確保ができる。	
		百貨店（営業担当）	・現金確保の傾向が強まり、良い品物でも熟慮して購入する慎重な姿勢がより強まっている。紳士服、婦人服、雑貨共に苦戦しているが、日常の食品は堅調に推移しており、今後もこの状況が続く。	
		スーパー（店長）	・防虫剤検出問題でカップめんの動きが鈍い。食品の買い控えが続いており、厳しい状況が続く。	
		衣料品専門店（店員）	・年明けの福袋は多少動くと思込まれるが、物の動きが悪いなか客からは為替やファンドで大損したという話を聞く。買上につなげるのは今後も非常に厳しい。	
		乗用車販売店（従業員）	・消費者はお金を貯蓄に回す傾向が強まっており、財布のひもが緩まず厳しい状況が続く。	
		乗用車販売店（販売担当）	・来客数、商談は増えており、客の購入意欲もある。しかし経済環境の悪化、株価の下落で不安感があり、実際に購入につながるケースが少ない。この先も同じような購買行動になる。	
		スナック（経営者）	・個人の常連客が細々と来店しているが、財布と相談しながらの飲食となっており、好転する要素がない。	
		その他飲食〔居酒屋〕（店長）	・焼酎の季節になっているが、店の前の通りに人が1人もいないような状態である。客引きもできず、ダイレクトメールを出しても客の運びが悪いため、今後も厳しい。	
		タクシー運転手	・市内で有名な店が閉店し、夜の繁華街でも店をたたむところが多い。今後の見通しがたたず、買い控え、出控えどころではないような状態になる。	
		通信会社（業務担当）	・新商品の数機種発売と旧商品の値下げのプロモーションが強化されるが、買い控えているユーザーへの需要の掘り起こし効果は期待できず、販売数は伸びない。	
		テーマパーク（職員）	・プロ野球キャンプ、ゴルフトーナメントで団体客を確保している。クリスマス、年末年始で個人客への戦略を組み立てているが、予約の動きは鈍い。	
		ゴルフ場（従業員）	・来月の予約は入っているが、年末の予約は落ち込んでおり、危惧している。ガソリン価格が下がっても、地元の購買意欲は冷え込んでいる。	
		住宅販売会社（従業員）	・景気の閉塞感が払しょくできず、販売も厳しい状況が続く。	
		やや悪くなる	商店街（代表者）	・諸物価の値上げの影響が依然響いており、景気は良くならない。
		商店街（代表者）	・原油価格が少し下がったが、将来的に公共料金や年金等の問題が多く、景気は上向きにはならない。	
		商店街（代表者）	・原油価格は落ち着いているものの、金融状況は落ち着く様子がなく、小売は厳しい状況が続く。例年なら正月用品や衣料品関係が動くが、今年はまだ動いておらず厳しい状況である。	
		一般小売店〔生花〕（経営者）	・郊外店ということもあり、クリスマス時期の来客数の増加はそれほど見込めないが、正月の花では売上が少々伸ばせる。しかし年が明けると売上げは落ち込み、厳しい。	
		一般小売店〔茶〕（販売・事務）	・ガソリン価格は値下げされているが、食品の値上げの影響は続いている。当店では商品の値上げはしていないが、今後も来客数の減少は続く。	
百貨店（売場担当）	・商店街の来街者数及び店舗の入店客数の動向は鈍く、消費マインドもかなり冷え込んでいる。株安、年金不安等で客は財布のひもを固く締めている。特に年配客が多いので、その様子は顕著に表れている。衣料品に関しては天候要因もあるが、特にミセス衣料の動きが悪い。			
百貨店（業務担当）	・減税の話もあるが、具体的な効果が消費者に届いていない。年間最大の商戦を迎えるが、今年は極めて悪い状況が予想され、非常に危機感を持っている。			
スーパー（経営者）	・株価の下落等による景気下方修正等がボーナス等に影響すると考えられ、個人消費は厳しくなる。			

	スーパー（店長）	・原材料表示の問題や中国製品の問題がクローズアップされ、食料品の動きが鈍くなっており、買い控えになっている。今後もこの状況が続く。
	スーパー（店長）	・景況感から歳暮ギフトの苦戦が懸念され、贈り物、買替え需要等の先行きが不透明である。
	スーパー（総務担当）	・全体的に不景気感が浸透し、買い控えが続く。購買意欲は上がる見込みがない。
	コンビニ（販売促進担当）	・菓子パンは100円～120円が一番売れる価格帯であるため、130円の価格帯の菓子パンを11月から120円に規格変更し、15品ほど新製品として販売する。薄利多売で販売戦略を立てないと厳しい。
	コンビニ（エリア担当・店長）	・買い控えがしばらくは続くので、景気は回復しない。
	家電量販店（店員）	・世界同時株安、円高により、耐久消費財、高額商品の動きが鈍くなる。
	乗用車販売店（管理担当）	・一家に2台あった車は一家に1台になっている。また、大型車から小型車へシフトしており、厳しい状況が続く。
	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（統括）	・燃料油の小売価格のうちガソリンは値下げの傾向にあり、客は購入について抵抗が少なくなっている。しかし暖房用の灯油は、高水準の小売価格が続いており、需要期に前年並みに下がらなければ、厳しい状況になる。
	観光型ホテル（営業担当）	・国内客の動きはほぼ変わらないが、為替の影響で韓国等からの外国人旅行のキャンセルが出ている。
	都市型ホテル（スタッフ）	・年末の繁忙期の予約が出てくる頃であるが、会社の忘年会等の自粛傾向が強まっており、非常に厳しい。
	旅行代理店（従業員）	・海外旅行は各方面で前年を下回っており、株安や物価高による不安の方が円高メリットよりも強い。
	タクシー運転手	・給料が上がらないなかで、諸物価が高騰しており、消費者の財布のひもは固くなっている。回復する見込みはない。
	通信会社（企画担当）	・市場に飽和感があり、値下げやサービス提供エリアの拡大が無い限り、販売量向上は期待できない。
	観光名所（職員）	・客の金の出し方がかなりしぶくなるなか、当社は日常的な必需品ではないため相当悪くなる。
	ゴルフ場（支配人）	・企業の景気がますます落ち込んでおり、ゴルフコンペの需要も下がる。
	設計事務所（所長）	・手持ちの設計資料が非常に少なく、2、3か月先は悪くなる。
悪くなる	商店街（代表者）	・生活必需品以外の売上は悪化する。食品の薬物混入、株価の暴落、円高、雇用問題など、消費者にとっては不安だらけの社会情勢である。
	一般小売店〔青果〕（店長）	・株価の暴落に伴い、株を扱っていない客も先行き不安により財布のひもがかなりきつくなる。
	百貨店（総務担当）	・テナントの出店意欲が低下し、各企業の動きが鈍くなっている。
	百貨店（営業担当）	・景気対策案が出ているが、消費者が必要な物しか購入しない傾向は変わらない。消費者の貯蓄傾向が強まると考えられ、売上はこれまで同様厳しい。
	百貨店（販売促進担当）	・来客数が減少し、客単価も低くなっており、景気は良くならない。
	百貨店（販売促進担当）	・もともとの高所得者の消費はあまり変わらないが、金融系で儲かった人、金融業界の人、ベンチャー系の自営業者、高額所得のサラリーマンの消費が圧倒的に悪くなっている。今後更に悪くなる。
	百貨店（売場担当）	・金融危機の影響で客は購入に慎重になっており、商品を撤退したいという業者も出ている。それに伴い店頭で販売する商品が少なくなっており、今後も厳しい状況が続く。
	スーパー（店長）	・消費者の収入が減る傾向にあり、生活は厳しくなる。無駄なものは一切購入せず、我慢する傾向は更に強まり、厳しい状況が続く。
	スーパー（総務担当）	・金融不安の状況が長引くと消費購買力はますます低下していく。景気の悪化に伴い、財布のひもは固くなる。
	コンビニ（エリア担当）	・中国産を中心としたメラミン混入により、食品に関する客の購買意欲は下がる一方である。
	衣料品専門店（店長）	・株価がバブル後の最安値をつけ、今後实体经济に影響するため、消費者の買い控えはますます進む。
	衣料品専門店（総務担当）	・日に日に来客数は減少しており、特にミセス衣料の悪化が顕著である。商品の選別と買い控えが更に厳しくなっており、この状況がいつまで続くのか予想できない。

		乗用車販売店（従業員）	・修理工場に車が入っておらず、部品が売れない。今後もこの状況が続く。
		自動車備品販売店（従業員）	・金融不安により、車の販売台数、製造台数共に減少しており、それに関連する製造部品メーカーの製造数も減少、作業人員も削減されている。
		高級レストラン（専務）	・株価の下落や円高に伴い、客の生活がだんだん冷え込み、来客数が減少する。
		通信会社（総務担当）	・視聴料の未回収が増加しており、今後もこの状況が続く。
		競輪場（職員）	・発売額は前年比で大きく減少しているものの、入場者数は若干増加している。1人当たりの購入額が大きく減少しており、今後もこの状況は続く。
企業 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		農林水産業（経営者）	・11、12月は原料手当てが若干良くなり、加工メーカーが年末需要に対して生産量を増やすため、良くなっていく。忘年会シーズンを迎えるため居酒屋関連を含め大いに期待できる。
	変わらない	食料品製造業（経営者）	・11月以降は景気が特に良くなる要因はないものの、種々の営業情報から前年をクリアできる見込みである。しかしながら、販売先では客単価が思ったほど伸びず、客が景気の先行きに不安を感じているのではないかという声も聞かれた。
		一般機械器具製造業（経営者）	・装置開発部門で引き合いが入っており、今後もこの状態は続き、5か月程度の受注残がある。
		建設業（総務担当）	・リフォームの相談が入っていたが、景気が悪くなったため、成約に至っていない。
		不動産業（従業員）	・賃貸オフィスの空室状況は今後も横ばいの状況が続く。
		広告代理店（従業員）	・売上の落ち込みはまだ続く。
	やや悪くなる	食料品製造業（経営者）	・消費者の買い控えによる影響を懸念している。
		窯業・土石製品製造業（経営者）	・現在の受注も悪いが、企業が冷え切っており今以上に悪くなる。
		窯業・土石製品製造業（取締役）	・株価が上昇しないと金融機関の貸し渋りが続き、中小企業の資金がショートしてしまう。倒産する企業が増えており、相当厳しくなる。
		輸送業（総務担当）	・先行きの不安からかだんだん荷動きが悪くなり、全体的に荷動きが停滞している。今後もこの状況は続く。
		通信業	・このまま金融不安が続けば設備投資が抑えられ、工事が減ってくるため厳しくなる。
		通信業（職員）	・今月にかけて大型件名を受注することができたが、今後そのような状況が続く可能性は低い。
		金融業（営業担当）	・アメリカ発世界同時不況の見通しが依然として不透明であり、中小企業経営者の投資マインドは今後も冷え込む見通しである。
		金融業（調査担当）	・これまで景気を支えてきた外需の落ち込みに加え、株式市況の低迷による国内消費の縮小など懸念材料が多い。
		その他サービス業〔物 品リース〕（従業員）	・政府の追加経済対策は若干景気への一時的効果が期待できるが、当社を含め中小企業は銀行の業績悪化による短期資金の返済要請やスプレッド幅引上げ等により、当面更なる悪化が見込まれる。
			繊維工業（営業担当）
	悪くなる	家具製造業（従業員）	・良くなる要素は何もないが、円高ユーロ安による輸入製品の価格低下は期待できる。もっとも、既に一部得意先からは輸入商品に対する値引き要請があり、単純には喜べない。
		鉄鋼業（経営者）	・建設関係を取り巻く環境は日を追って悪化しており、契約数、出荷量共に減少している。金融不安に伴う与信不安、融資減退から購買意欲の減少に歯止めがかからない。民間の新規建築需要の早期回復は望めない状況である。加えて、企業の設備投資で創出されてきた建築需要も減退することが懸念される。
金属製品製造業（企画 担当）		・株価の下落、円高等により消費マインドが低下し、景気悪化に拍車がかかっており、厳しい。	
一般機械器具製造業（経営者）		・自動車製造の先行きがかなり悲観的な状況で、他産業も景気後退局面にあり、取引先の状況も厳しい。	
電気機械器具製造業（経営者）		・円高、株安等による世界的不況のなか、電子部品関連、半導体関連の輸出は先行きの見通しが全く立っていない。ものづくりの動きそのものが停滞気味であり、金型関連、それに付随する部品等の動きが不透明で先行きが見えない。	

	電気機械器具製造業（経営者）	・株価の下落、サブプライムローン問題の影響を受けており、不動産の価格が下がるなど資産の目減りで資金運用が難しくなってくる。	
	輸送用機械器具製造業（営業担当）	・メーカーの海外生産がかなり減っており、国内生産も減っている。来月の受注は半減している。	
	建設業（従業員）	米国を始め世界の金融市場の混乱により、景気が悪化し、株価下落や円高、銀行の貸し渋り等により、倒産する会社が増える。建設業もマンション業者の倒産や設備投資の減少で受注競争が激しさを増しており、景気は悪くなる。	
	金融業（営業職涉外係）	・世界的な金融危機の影響により、企業業績の下方修正が相次いでいる。銀行決算も下方修正が続いており、体力のない銀行は貸し渋りを始める。銀行から資金調達できなくなった企業は資金繰りが困難になり、倒産を余儀なくされる。	
	金融業（得意先担当）	・受注量が少なく、資金繰りが悪化している取引先が増えている。現時点では持ちこたえているものの、今の状況が今後続くと、倒産する企業もかなり出てくる。	
	新聞社（広告）	・景気回復の兆しが見えてもすぐに広告出稿には直結しない。加えて、解散総選挙の延期により政党広告など一過性の出稿も見込めないため、厳しい状況が続く。	
	広告代理店（従業員）	・折込枚数の減少傾向は続いており、業種別では柱であるスーパーが前年比90%、サービス娯楽も同90%、不動産にいたっては同75%とそれぞれ円高・株安の影響で広告費の削減は続いている。今後も市場が好転しない限り、悪い状況は続く。	
	その他サービス業	・米国発の金融危機から株価が暴落し、建設業界でも資金繰りに困る企業が続発する。個人消費を促す対策を講じても、企業経営改善への波及効果は少ないと考えられる。建設工事自体が減少しているなか、他の分野への業務転換を行わない場合は、企業の存続が難しくなる。	
雇用 関連	良くなる	-	
	やや良くなる	-	
	変わらない	職業安定所（職員）	・新規求人数は前月より若干増加し、新規求職者数も増加しているものの、有効求人倍率は0.75倍と低い水準にある。また、規模は大きくないが、事業所の倒産閉鎖による離職者の情報も幾つか寄せられており、なお厳しい状況が続く。
		学校〔専門学校〕（就職担当）	・株価の暴落等により景気が低迷しており、特に県内企業において非常に厳しい環境にあり、新規雇用も見込めない。
	やや悪くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・円高の影響で自動車を中心とした製造業は打撃を受けており、業績が厳しくなり、雇用にもつながらない。
		学校〔大学〕（就職担当者）	・人事担当者との懇談において、今後の採用計画の縮小を示唆するコメントを多く聞く。
	悪くなる	人材派遣会社（社員）	・例年なら年末年始の需要が多くある時期であるが、今年はまだ注文を見込めない企業が多い。
		人材派遣会社（社員）	・年末に向け企業倒産の増大が見込まれ、雇用への影響は大きい。
		人材派遣会社（社員）	・派遣先の業績不振による派遣終了などが増えている。半導体関連は深刻であり、今後、早期退職者を募るようである。また、秋のイベントシーズンでもあるが、単発の依頼も少ない。この状況が今後も続く。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・歳暮や年末用品のメーカーは例年通りの採用をするが、実店舗での販売は採用に慎重になると予測される。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・各企業の人事担当者と話をして、新規採用はしばらく抑制すると回答するところが多く、見通しが全くたたない。	
	職業安定所（職員）	・原油等資源価格高騰や金融不安等の影響により、今後の収益等が悪い方向に向かうという事業所が多い。事業所では残業規制や出勤日数調整等の賃金調整や派遣契約解除等の雇用調整の動きが出始めている。	
	職業安定所（職員）	・新規求人数の少ないなか、事業主都合により、退職した求職者も増える傾向にある。	
	職業安定所（職員）	・新規求人数が引き続き減少傾向にあるとともに、新規求職者数が増加に転じつつある。	
	職業安定所（職員）	・雇用調整を行いたいという相談が最近増えており、厳しい。	
	民間職業紹介機関（社員）	・自動車関連、電機・半導体関連、金融関連業界の販売不振から派遣スタッフの契約更新がなくなっている。さらに企業の仕事量が減少するのに比例し、派遣スタッフの残業も減少している。客の業績が年末、年度末に向け大きく上向き可能性が見えず、派遣スタッフの雇用そのものが不安定化する傾向が強まっている。	

	民間職業紹介機関（支店長）	・年末商戦に向けての人材需要・商談がほとんど寄せられない。求人数が前年割れすることは確実であり、年度内に前年度並みの回復は絶望的である。
	学校〔専門学校〕（就職担当）	・次年度の採用人数を削減する情報が多発している。